

多文化共生の

外国人と日本人との共生

まちづくりに向けて



日本人の皆さんと仲良く暮らせるよう
日本の文化や言葉を学んでいます
NPO法人国際教育文化交流会の日本語教室受講者の皆さん
協働まちづくりセンター「ふらっと」にて

国籍別外国人登録者数

(平成20年7月1日現在)

ブラジル	2,933人
中国	425人
フィリピン	258人

ペルー 130人、インドネシア 82人、韓国 78人、ベトナム 43人、タイ 27人、パキスタン 22人、パラグアイ 21人、ネパール 14人、スリランカ 11人、アメリカ 10人、朝鮮 6人、カンボジア 5人、マレーシア、ニュージーランド 4人、カナダ、コロンビア 3人、ロシア、ルーマニア、オーストラリア、イラン、イギリス、バングラディシュ、ボリビア 2人、アルゼンチン、イタリア、シンガポール、パラオ、チュニジア、コンゴ民主共和国 1人

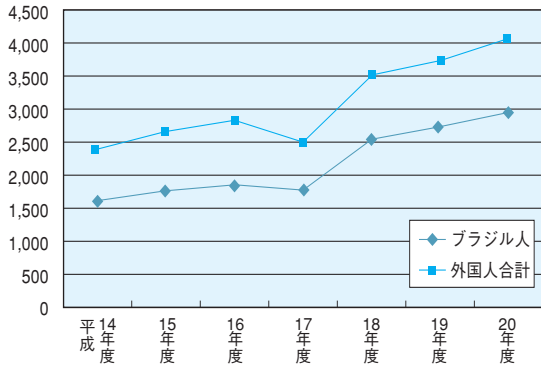
計 4,099人

「外国人と日本人との共生」という言葉を聞いて、皆さんは何を思い浮かべるでしょうか。現在市内には、4千人を超える外国人が生活しています。言葉や文化、生活習慣の違いを乗り越え、互いを理解し合う社会について考えてみましょう。

地域振興課協働共生推進係
4413116

市民のおよそ20人に1人が外国人
7月1日現在、市内には32か国、4千人を超える外国人の皆さんが生活しています。これは市の総人口8万6,700人の4.7%にあたる人数です。
国籍別では、ブラジルが全体の約7割、2,933人と最も多く、次いで中国、フィリピンと続いています。
彼らは、旅行や観光目的で一時的に袋井市に来ているものではありません。私たちと同じように市内に住居を構え、仕事をしたり、学校で勉強をしたりしながら暮らしています。まさに、私たちの隣人として、地域社会の一員として、この地で生活を営んでいるのです。

袋井市の外国人登録人口の推移（各年4月末現在）

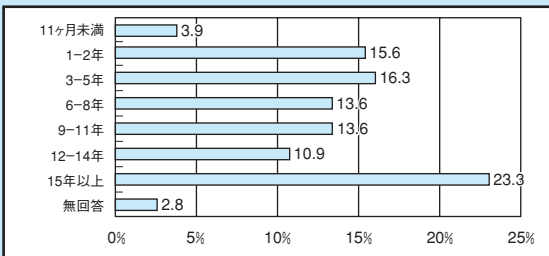


とりわけ製造業を中心とし、労働力の受け皿が大きい県西部地域では、企業による日系人の受け入れが積極的に行われ、ブラジル人をはじめとする中南米からの外国人労働者が多く住むようになりま

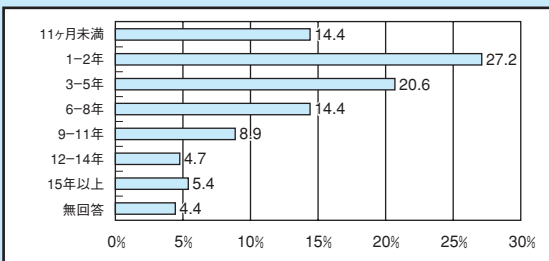
在住外国人が増えた理由

外国人が増えた背景には、平成2年の「出入国管理及び難民認定法」の改正が大きく関係しています。この法改正では、3世までの日系外国人とその配偶者が、活動制限のない在留資格を取得できるようになり、彼らの日本への入国が容易なものとなりました。労働力不足に悩んでいた日本では、多くの企業が彼らを雇用し始めます。

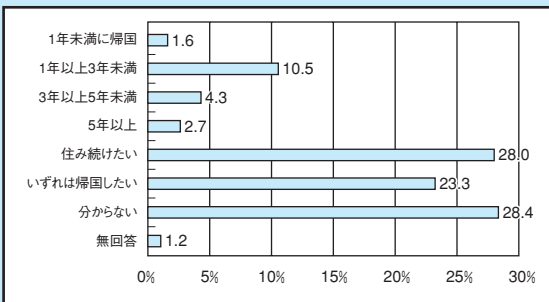
日本での滞在年数



市内での滞在年数



今後の日本での滞在予定



袋井市における在住外国人生活支援事業のための実態調査報告書（平成20年1月）より

ちも地域で暮らす外国人を理解し、受け入れていかなければなりません。考え方が違うからと接触を拒んだり、言葉が通じないからと諦めたりせず、同じ地域に暮らす一員、同じ今を過ごす仲間として、関係し合っていくことが求められています。

短期滞在から長期滞在・定住型への変化

当初は、出稼ぎとして単身で来日し、短期間滞在中に帰国するケースが多く見られましたが、最近では家族で来日し、長期間滞在したり、そのまま定住したりするケースが多くなっています。

昨年度、協働まちづくり事業で市が実施した「袋井市における在住外国人生活支援事業のための実態調査」でも、日本での滞在年数が15年を超える方が2割以上と最も多くを占めています。

市内滞在年数では、1〜2年以内が27.2%と最も多く、5年未満が62.2%と半数以上ですが、6年以上在住している方も33.4%を占めています。

今後の滞在予定では、住み続けたいが約3割、いずれは帰国したいが約2割、分からないが約3割でした。

私たち日本人や地域の受け入れ態勢は？

一方、このような外国人の増加、定住化に対し、現在私たちは十分な受け入れ態勢をとっているといえるでしょうか。

一部では、言葉の壁により日本の制度や地域のルールなどが正確に伝わらなかったり、生活習慣や文化の違いなどから地域住民と外国人の間で生活上の摩擦が生じたりする事例も見受けられます。

初めから日本の暮らしの決まり事をすべて知っている外国人はい

ません。

制度や心構えの面で、私たち日本人も、地域に暮らす外国人を受け入れていく態勢をもっと整えていく必要があります。

目指すは多文化共生社会

多文化共生社会とは、「国籍や民族などの違いにかかわらず、すべての住民が互いに文化の違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会」のことです。

外国人が日本で生活するからには、日本の文化や制度、ルールを理解してもらわなければなりません。また、日本で生活する外国人が、日本人や日本での生活を分かるところと同じように、私たちも地域で暮らす外国人を理解し、受け入れていかなければなりません。